

なぜいま

JPUと全郵政の組織統合なのか

今年10月の民営・分社化を前に、JPU・全郵政労働組合の組織統合が加速しています。全郵政が昨年7月、JPUに「組織統合検討に関する申し入れ」を行って以後、組織統合検討協議の場が開催されてきました。今年の2月に開催された両労組の中央委員会では、双方とも6月の全国大会で結論を出すことが明らかになっています。



誰のための組織統合か

全郵政は、組織統合にあたって、全郵政の「綱領」を基本に、自由にして民主的な労働運動の推進、JPUが自ら過去の運動の総括行うなど4条件を示していました。JPUは、4条件を全て認め、過去の運動に対する総括で自らの運動を反省し、全郵政に謝罪するとともに「組織統合の障害となる大きな対立点はない、組織統合の実現に全力をあげる」（第121回中央委員会）ことを決めています。これを受けた全郵政は、JPUの過去の運動に対する総括について評価し、全郵政が主導権を持って「新たな踏み出し」を行うとしています。

民営化後の「合理化」推進を日本郵政株式会社と一体で

両労組の組織統合は、郵政労働者と郵政事業をどこに導こうとしているのでしょうか。いま職場では、「アクションプラン」による2万人もの人減らしが強行され、JPSによる

「コスト削減」施策のもとで労働条件が切り下げられています。郵政労働者は、「給与制度改革」による賃下げ、「深夜勤」導入、「営業」目標の尻たたき、「タダ働き」が押し付けられ精神的・肉体的に追いつめられています。郵政公社は、「国民サービスに支障をきたさない」とした国会決議に反して、集配局再編やATMの撤去、簡易局の廃止を全国で推進し、地域住民から「施策の撤回」を求める運動が各地で巻き起こっています。

この間の労働条件と国民サービスの切り下げを推し進めてきたのは、2003年9月に郵政公社と「郵政事業改革協議会」を立ち上げ、「血を流しても」「痛みをわかちあう」と「アクションプラン・フェーズ1・2」を共同で推進してきた両労組に他なりません。組織統合の目的は、郵政労働者の切実な要求やサービス低下に反対する国民の声に應えるのではなく、郵政労働者にいっそう過酷な労働条件を押しつけ、金融と郵便のユニバーサルサービスや郵便局ネットワークの縮小・廃止を進めることにあります。

郵政労働運動の発展をめざす全国共同会議

●事務局団体

郵政産業労働組合

〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2 TEL 03-5974-0816 <http://www.yusanro.or.jp>

郵政労働者ユニオン

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-1ストウビル4F TEL 03-3862-3589 <http://union.ubin-net.jp/>

郵政倉敷労働組合

〒710-0056 岡山県倉敷市鶴形1-8-15倉敷郵便局内 TEL 086-422-0030 <http://yusoro.hp.infoseek.co.jp/index.html>

公共サービスと職場の 労働条件を守る 大きな流れを!



JPSをはじめとする施策の失敗で行き詰まる民営化

生田正治前総裁は、JPSで「コスト削減効果」を実現したと語っています。しかし、郵政公社の「05年度決算」は、「アクションプラン」を通じて郵便事

業では約2万人の正規職員の減員をしているにもかかわらず、05年度の人件費は03年度より209億円増加(超勤手当は263億円の増加)で人件費が逆に膨らむ事態を招きました。社会問題となっている「不二家」の例をあげるまでもなく、労働組合のチェック機能がいまこそ求められています。

郵政公社と一体になって「アクションプラン」を推進し、JPSを成功とほめたたえる両労組の組織の統合が、民営化後に事業と職員の将来をどこへ導こうとしているのかは今日の事業の現実が具体的に示しています。

この流れの加速は、NTTの50歳定年制にみられるような賃金の引下げや、広域配転・出向など、大「合理化」を呼び込む道であることは明らかです。



組織統合の行き先に未来なし

いま必要なことは、郵政労働者の切実な要求に応え、民営化でなく国民本位の郵政事業を守る労働運動の発展が求められているのではないのでしょうか。私たちは、これまでも職場の切実な要求の実現に向け郵政公社に対し労働条件の改善を求めてきました。特に、「タダ働き」の是正では04年に10～12月の不払い残業代約32億円の追加支給を実現させました。さらに昨年11月1日には「共同声明」を発表し、①集配局再編に反対し、公共サービスの低下を許さない②深夜労働の改善と要員増③ムリ・

ムダ・ムラを強いているJPSの見直しなど、一致する要求にもとづく共同の運動を郵政労働者・労働組合に呼びかけました。「全国共同会議」には、JPU組合員も多く参加し様々な団体・個人が協力し共同調査も展開しながら運動を進めています。

定年まで安心して働ける職場、働きがいのある職場を作るため、声を出し、力をあわせましょう。要求実現にむけた本来の労働組合運動の流れを大きくすることが、すべての郵政労働者に求められているのではないのでしょうか。

要求実現にむけ、声を出し、力をあわせよう!